

平成25年度 社会福祉法人 北九州市福祉事業団事業報告（総括）

平成25年度は、中期計画の3年目として、事業団の自立経営の安定化を図るとともに、新たな福祉ニーズに対応するため、「サービス」「人材」「財務」の3つの視点に立った経営計画のもとで事業運営に取り組んだ。

なお、同計画の中間年にあたるため、計画前半での取り組み成果を検証するとともに社会情勢の変化等新しい課題に対応するため、計画の見直しを行い、中期計画（後期）を策定した。

指定管理施設では、指定管理期間の最終年度であった児童館42館、緑地保育センター2所、介護実習・普及センターの次期5年間の継続運営について応募申請を行い、全施設が指定された。特に、児童館42館は、全国規模の事業者との競合の結果での指定となった。

施設整備については、老朽化した陣山乳児保育所の移転改築を行い、平成26年2月から名称を「あじさい保育所」に変更し、一般保育所として運営を開始した。

また、総合療育センターと小池学園は、市が進める再整備について、その基本的な整備内容を示す再整備基本計画（案）の策定に、運営事業者として主体的に関わった。

（1）事業展開

平成25年度は、10種75施設を運営した。そのうち、指定管理者として運営した施設は58施設（障害児7、高齢1、児童館42、保育所1、緑地保育センター2、障害者スポーツセンター1、介護実習・普及センター1、勤労青少年ホーム3）、事業団立として運営した施設は16施設（障害者施設1、保育所15）、その他受託施設としてレインボープラザを運営した。

これらの施設及び北九州市等からの受託事業の運営に要した経費の決算額は、84億8,319万9,700円であった。

また、施設運営にあたっては、利用者へのサービス向上を図るため、施設機能の地域への開放等地域支援を一層推進するとともに、苦情に対する第三者合同委員会の開催、利用者の権利擁護など、事業運営への信頼確保に努めた。

（2）施設運営等の主な実績

ア 障害児施設（2種7施設）

① 小池学園〔福祉型障害児入所施設：定員60名〕

障害児入所施設として、月平均53人の入所児童に対して専門的な支援を行った。

また、地域に向けた支援の充実を図り、障害児等療育支援事業（外来療育指導事業）は、年間で858人（前年度比-25人）の利用があったほか、短期入所の利用数は254人（前年度比+57人）、日中一時支援事業（放課後対策）の利用数は2,039人（前年度比-296人）であった。

② 総合療育センター 2種3施設〔医療型障害児入所施設（足立園：定員80名）、児童発達支援センター（ひよこ通園：定員50名／うさぎ通園：定員30名）〕

心身の発達障害に対応する医療・リハビリテーション・福祉相談の専門機関として、障害児通所・入所支援、障害福祉サービス（療養介護、生活介護等）の提供等、複数の事業を総合的に運営した。

外来診療は年間で 43,403 件（前年度比+603 件）、入所診療は 27,345 件（前年度比+380 件）であった。

地域支援では、障害児等療育支援事業の外来療育指導事業が 4,539 件（前年度比-456 件）のほか、障害者相談支援事業の支援回数が 1,465 回（前年度比-198 回）であった。

また、発達障害者支援センター「つばさ」への相談件数は、西部分所を含め、3,119 件（前年度比+524 件）であった。

③ ひまわり学園 3施設〔児童発達支援センター（引野ひまわり学園：定員 50 名、若松ひまわり学園：定員 30 名、到津ひまわり学園：定員 50 名）〕

定員に対する一日平均利用率は 104.6%（前年度比+2.6%）と高い水準を維持したほか、短時間通園の年間利用数は、3施設合計で 5,740 人（前年度比+604 人）であった。

また、保育所等へ支援を行うため 10 月から新規に開始した保育所等訪問支援の利用数は 191 件で、9 月までで終了した巡回相談の利用数の 204 件と合わせて 395 件となり、巡回相談の前年度実績と比べ 5 件増となった。

地域支援では、障害児等療育支援事業（外来療育指導事業）の利用数が 986 件（前年度比+86 件）、放課後対策事業の利用数は「引野ひまわり学園」のみで実施したため、267 人（前年度比-532 人）であった。

地域の子育て支援では、保育関係者を対象とした講演会、保護者合同勉強会、家族支援として保護者向けの学校見学会や、ひまわり学園見学会を継続して実施した。

イ かざし園〔特別養護老人ホーム：定員 55 名〕

年間利用率は 96.99%（前年度比+0.96%）であった。

また、社会福祉研修所の「認知症介護実践者等研修」への講師派遣等認知症介護技術の向上に貢献したほか、地域連携・地域支援では、「地域サポート事業」、「かざし健康づくり事業」、「若年性認知症サポート事業」などの支援事業を積極的に実施した。

ウ ひよりの丘〔障害者支援施設（施設入所支援：定員 50 名、生活介護：定員 110 名）、共同生活介護〔ケアホーム〕（こいけホーム）：定員 57 名〕

年間の平均利用数は、施設入所 47.4 人、生活介護 101.8 人であった。

地域支援サービスの年間利用数は、短期入所 545 人、日中一時支援（日帰りショート）111 人であった。また、こいけホームの平均利用数は 52.5 人であった。

なお、平成 26 年 1 月から新規事業として、計画相談支援及び障害児相談支援を開始した。

エ 保育所 16 施設

年間の平均入所率は、全体で 102.3%（前年度 102.5%）であり、引き続き高い入所率を維持した。

また、移転改築した「あじさい保育所」では、利用者サービスの向上を図るため、平成 26 年度から市内で初めて実施する 20 時までの延長保育の準備を行った。

オ 児童厚生施設 44 施設

① 児童館 42 施設

全児童館の年間利用数は 634,851 人で、前年度比で 98.6%と、大きな変化はなかった。

放課後児童クラブは、32 館で全児童対策を実施し、利用者サービス向上を図った。

また、子育て家庭支援では、「児童館内親子ふれあいルーム」の市指定を受けた 10 館を中心に、全児童館で親子交流の場を提供する等親子の交流の促進に取り組んだ。

② 緑地保育センター 2 施設（第 1、第 2 緑地保育センター）

保育所・幼稚園等を対象に宿泊保育や日帰り保育の受け入れを行い、年間利用数は 409 団体、21,569 人（前年度比-191 人）であった。

日帰り行事の「ファミリーレクリエーション」、就学前幼児と保護者が対象の「親子宿泊」、保育所・幼稚園等でゲームやクラフト制作等を指導する「出前公演」を実施した。

また、地域住民を対象にした「一般開放デー」は 639 人（前年度比+265 人）と多くの利用があった。

カ 障害者スポーツセンター「アレアス」〔障害者体育施設〕

体育館、プール及びトレーニング室等の利用は、年間 167,997 人（前年度比+30,036 人）であった。

また、市内 4 箇所で「巡回水泳教室」、市内 16 箇所で「巡回スポーツ教室」を実施し、利用数は 2,085 人（前年度比-667 人）であった。

さらに、北九州市制 50 周年記念国際車椅子バスケットボール大会の運営を行ったほか、「北九州市長杯小学生ふうせんバレーボール大会」など障害者が参加する各種行事を開催した。

* 北九州市制 50 周年記念国際車椅子バスケットボール大会

11 月 15 日から 17 日まで、オーストラリア・カナダ・韓国・日本の 4 か国が参加して開催し、13,674 人（前年度比+623 人）の入場者があった。

ボランティアの参加延べ数 931 人のほか、同時開催の北九州市小学生車椅子バスケットボール大会には 5 小学校 9 チームが参加した。

キ 福祉用具プラザ北九州〔介護実習・普及センター〕

福祉機器の展示・相談、リハビリ工房の運営、各種講座や研修を実施し、年間来所者は 9,557 人（前年度比-230 人）、一般相談件数は 2,395 件（前年度比-126 件）であった。

ほかに、中途視覚障害者緊急生活訓練事業、高齢者排泄相談事業、すこやか住宅改造助成事業訪問診断等業務、介護ロボット普及モデル事業等を市や公益財団法人テクノエイド協会から受託して実施した。

(3) 受託事業等の主な実績

ア 社会福祉施設従事者等研修事業（社会福祉研修所）

市の受託事業として社会福祉施設従事者研修、介護サービス従事者研修、認知症介護実践者等研修を年間 103 回実施し、5,472 人の参加があった。

また、独自事業として、社会福祉法人向けに「新会計基準移行対策研修」、当事業団中堅職員を対象に「リーダー養成プログラム研修」を開催する等、社会や福祉現場のニーズに即応した研修事業を推進した。

イ 介護認定審査会補助業務

市の介護認定審査会は 99 回実施され、60,705 件の審査判定業務が公正かつ効率的に実施されるように運営補助業務を行った。

ウ 介護保険訪問調査業務

介護保険の要介護認定のための訪問調査業務を市から受託し、調査件数は 32,753 件であった。市内全域の介護保険施設及び在宅の利用者の要介護・要支援認定の更新申請（更新申請件数の約 8 割）、中間市・遠賀郡・行橋市・苅田町・みやこ町居住者の更新・区分変更申請及び介護扶助 10 割負担者の更新・区分変更申請の訪問調査を行った。

エ 障害程度区分認定事務

障害程度区分の認定のための訪問調査や審査会補助業務等を市から受託し、2,562 人を訪問調査し、55 回の審査会で 1,945 人の認定審査判定が実施された。これらの業務が、公正かつ効率的に実施されるように運営に努めた。

オ 地域包括支援センターと統括支援センターへの職員出向

市が設置している地域包括支援センターと統括支援センターに、社会福祉士 7 人、主任介護支援専門員（ケアマネジャー） 8 人、予防給付担当介護支援専門員 58 人を出向させた。

カ 地域担当看護職員活動事業

各区役所が地域で実施している保健福祉事業や母子保健事業での各種教室等の補助業務を担当した。また、各種健診受診者への事後フォローとして、電話や訪問による指導・支援などを行った。

キ 訪問等による介護予防支援事業

各区役所統括支援センターにおいて、二次予防事業対象者のケアプラン作成補助業務や訪問指導を行うとともに、閉じこもり傾向にあり、生活機能が低下するおそれのある高齢者を訪問して、地域の生活支援サービス等の紹介や相談及び支援などを行った。

ク のびのび赤ちゃん訪問事業

各区役所において、産後早期の産婦及び乳児、養育リスクのある産婦等を訪問して、保健・栄養相談や育児相談などを行った。

ケ 介護報酬請求事務

各区役所統括支援センターにおいて、要介護区分が「要支援 1」「要支援 2」の該当者に対し、地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所が作成したケアプランについて、国民健康保険団

体連合会へ介護報酬を請求する業務を行った。

コ 皿倉放課後児童クラブ

行事の実施や建物内外の環境整備及び安全管理について、運営委員会、学校及び保護者の協力を得ながら取り組み、児童の健全育成に努めた。

また、運営が評価され、市主催の放課後児童クラブ研修「おすそ分け研修会」の実施会場（市内5クラブ）となった。

サ 子ども・若者応援センター「YELL」

若年未就労者やひきこもり等、社会生活を円滑に営む上で「困難」を抱える若者を対象に相談事業を実施し、市内の様々な支援機関からなるネットワーク（北九州市子ども・若者支援地域協議会）へつないだ。年間の延べ相談件数は2,366件（前年度比+347件）であった。

また、就労体験やボランティア体験への参加を促すとともに、自立支援プログラムとして企業見学や仕事体験を行う「仕事体験バスツアー」を実施し、参加者は25名であった。

シ 高齢者生きがいづくり支援事業

地域高齢者の交流や健康増進を目的に、社会貢献事業として設置した憩いの場「虹のふもと」において、地域のNPO法人との協働で授産品の販売のほか、講座やイベント等を開催した。

また、障害者、子ども・若者応援センター「YELL」利用者を対象にした就労体験の場としても活用した。